

代表者名	新開 卓	所管部課名	秋田県警察本部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力追放運動推進センターの指定を受けた。平成23年4月1日に公益財団法人に移行。

【出捐者】（23年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	51.6
市町村	25	70,000	12.0
その他	1,145	211,943	36.4
計	1,171	581,943	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

②事業実績

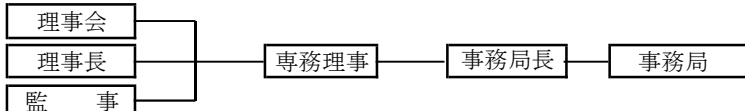
事業名等	20年度	21年度	22年度
暴力相談受理	170件	148件	157件
責任者講習	645人	623人	654人
県民大会	1000人	1,000人	1,000人

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

平成22年度事業概要 「企業が暴力団等反社会勢力による被害を防止するための指針」普及の強化を図るとともに、暴力相談など県民のニーズに対応した活動の推進を図った。
 平成23年度事業計画 暴力団排除思想の高揚を図るための活動の強化、事業に対する理解と協力の確保を推進するとともに、財政基盤の安定を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤			1	
内、県退職者			1	
内、県職員				
非常勤		8		2
内、県退職者				
内、県職員				
計		9		2
内、県関係者		1		0

③職員数 (H23.4.1現在) (人)

正職員	平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	3	
内、県退職者	2	
計	3	
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額	3,240千円/年

【財務】

①損益状況 (22年度) (千円)

	金額
経常収入 A	19,362
受託事業収入	3,732
補助金収入	
寄附金収入	8,860
運用益収入	6,744
その他	26
経常支出 B	16,816
人件費	7,568
その他	9,248
経常損益 C = A - B	2,546
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	2,546

②財務状況 (22年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	4,114	0.7
固定資産	589,976	99.3
資産計	594,090	100.0
流動負債	172	0.0
短期借入金		0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金		0.0
負債計	172	0.0
基本金	581,943	98.0
剰余金	11,975	2.0
正味財産計	593,918	100.0
負債・正味財産計	594,090	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率

【県の財政支出】 (千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	4,056	3,732	3,732	暴力団不当要求防止責任者講習
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	99.95	99.97	99.97	0.02	0.00
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	987.97	2,725.00	2,391.86	1,737.03	▲ 333.14
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	7,094	9,429	11,975	2,335	2,546
	経常利益率	%	▲ 0.48	11.64	13.15	12.12	1.51
	総資本利益率	%	▲ 0.02	0.39	0.43	0.41	0.04
発展性	経常収入額	千円	21,248	20,068	19,362	▲ 1,180	▲ 706
効率性	総資本回転率		0.04	0.03	0.03	▲ 0.01	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	7,083	6,689	6,454	▲ 394	▲ 235
	人件費比率	%	46.55	37.24	39.09	▲ 9.31	1.85

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	管理費比率 (%)	目標	45	45	45	45
		実績	51	47	50	
事業成果指標	寄附金・賛助金額 (万円)	目標	950	950	900	900
		実績	922	915	886	
事業成果指標	暴力団不当要求防止責任者講習受講者数 (人)	目標	700	700	700	700
		実績	645	623	654	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	75	75	75	75
		実績	85	86	79	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成22年度は、収入拡大による財政基盤の安定化と認知度の向上を目標に掲げ、事業を推進してきたところであるが、円建て外債の米ドル運用益がゼロ、賛助会員数の横這い、また、寄附金収入が見込めなかったことなど、収入の拡大は図れなかったものの、事業目的を損なわない範囲内でコストの縮減を図り、予定の事業を完遂した。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

平成22年度の顧客満足度においては、前年に比べ7ポイント下回ったものの、目標指数を上回り不当要求防止責任者講習の充実は図られている。また、法人の認知度についても同講習時に実施するアンケート調査の結果は64.4% (昨年56.9%)と前年度に比べ7.5%の向上は見たところであり、引き続き従来の職域に止めることなく、新たな職域からの不当要求防止責任者の選任による拡大を図るとともに、認知度及び暴排意識の向上を図ることとする。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 基本財産運用益及び受取賛助金・寄付金が漸減し、経常収入は709千円減少した。事業費のうち、広報事業費を削減し、経常支出が917千円減少したことにより、経常収支は、前年度とほぼ同一水準の2百万円となった。 基本財産を円建て外債150百万円等、相場変動リスクのある金融商品で運用している。 	
<p>＜早期の改善が望まれる事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、事業の柱である広報啓発事業費の削減により、収入不足に対応したが、今後の事業方針として、それでよいのか十分な議論を尽くすことが求められる。 	